

松下国際財団 研究助成

研究報告

【氏名】 尹 誠國

【所属】 全国市町村国際文化研修所

【研究題目】日本と韓国における地方分権改革に関する比較研究

－共有された予想としての制度とアクターの戦略に注目して－

【研究の目的】

最近の世界的な潮流の 1 つに地方分権がある。地方分権改革によって目指すところや政策的帰結は異なるが、政治体制やその特徴に関係なく、世界各国において何らかの形で地方分権改革が進められている。これは、日本と韓国においても例外ではない。

地方分権改革は一国の統治システムの根幹に関わる大きな改革であるだけに、地方分権改革をめぐる政策形成のプロセスは非常に複雑であり、困難を極める場合が多い。そのため、地方分権改革は政治学における格好の分析対象であると考えられる。

このような現状を踏まえ、本研究では、日本と韓国における地方分権改革の政策的帰結の違い―すなわち、日本においては三位一体改革、韓国においては、地方公共団体への財政的支援をあまり伴わない、権限移譲を中心とした改革―が現れた理由を探る。いまだ日韓両国において、両国の政治システム、地方自治制度や地方分権改革に関する相互理解を深めることによって、今後、日韓両国における地方分権改革のあり方を模索し、その将来像を考える上でも一定の示唆を与えることができると考える。

【研究の内容・方法】

本研究においては、共有された予想としての制度に注目する。本研究においては、日本と韓国における政官関係に関する共有された予想と地方自治制度に関する共有された予想に注目する。

本研究においては、日本においては「首相中心の政策形成」に、韓国においては「大統領中心の政策形成」という共有された予想に注目する。そして、両国における地方分権推進機構、すなわち、日本においては、経済財政諮問会議、韓国においては地方移譲委員会の構成、運営上の特徴を明らかにし、それに基づき、アクターの戦略を分析する。

一方、地方自治制度に関連する共有された予想としては、両国における「融合型地方自治制度」に注目する。特に、地方自治制度における制度的補完性の有無に注目する。この二つの制度的特徴に基づいて抽出されたアクターの戦略に注目しつつ、彼(彼女)らの利益を公益と私益に分ける。そして、両国におけるアクターは地方分権改革の推進によってどの利益を求めようとしたのか、また、それによってどのような政策的帰結がもたらされたのかを分析する。アクターの戦略とアクターが公益を求めるか私益を求めるかを結び付ける要素として有権者からの可視性(visibility)を提示する。アクターが公益を求めるか私益を求めるかは、この可視性高低次第であると考えられるため、本研究では、この可視性と政官関係の特徴と地方自治制度における制度的補完性によって抽出されたアクターの戦略との関係に注目する。

本研究の研究方法は、基本的に文献や資料のレビュー及び分析による記述的方法を用いるが、必要に応じて、関係者とのインタビュー等を併用しながら分析を進めていく。

【結論・考察】

本研究においては、最近における世界的潮流としての地方分権改革の分析の中で、従来の研究においては必ずしも十分な分析がなされていなかった、地方分権改革の帰結の違いをもたらす理由を探る。また、制度的補完性の存在する状況においては、1つの制度が変わればそれに連動して他の制度も変化するという特徴を考慮すると制度的補完性の有無は制度改革の帰結を左右するかもしれない非常に重要な要素であると考えられるが、従来の政治学においては、これを積極的に用い、応用してなされた研究はあまりない。

まず、日韓両国における政治システムや地方自治制度、特に、最近の地方分権改革に関する理解が深まることを期待している。そして、理論的には、アクターの利益を公益と私益に分けた場合、政治家や官僚はどの利益に基づいて戦略を練り、活動を展開するのかという点についての理解も深まり、彼(彼女)らの活動を制約する制度的特徴や彼(彼女)らの駆使する戦略的特徴も明らかになると考えられる。

次に、日本において日本語で書かれた日韓における政治の比較研究は量質ともに豊富であるとは必ずしも言えず、特に地方自治や地方分権改革に関する日韓比較研究は管見する限り殆どないのが現状である。これらの点を考慮すると本研究は今後の韓国政治研究、そして、日韓における政治の比較研究のあり方を模索する上でも一定の役割を果たすことができると考えられる。